

# 第5期 雄武町総合計画 後期実施計画書 兼 事務事業評価調書

様式1

No. 12010170

政策目標	3	のひやか・雄武～教育・文化の振興～	会計区分	1	一般会計	【全体計画内容】※後期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	12	学校教育の充実	事業優先度	A		
単位施策	2	小中学校の教育環境の充実	政策事務分類	3 単独自治事務(その他)		
事業名	教育相談員配置事業		見直し年度			
事業期間	平成25年度～平成29年度		担当課	12 教育委員会教育振興課		
事業主体	雄武町		関係課	#N/A		
事業指標	学校教育や家庭教育に関する相談に対応するための相談員の配置		関係課	#N/A		
事業目標	1名		ハード/ソフト 事業区分	2 ソフト事業		
住民参加	無		関係例規・法令名	無		
住民協働	無		関係個別計画名	無		

全体計画		平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
事業内容		事業内容	事業内容	事業内容	事業内容	事業内容
計 画 内 容	教育相談員の配置 1名	教育相談員の配置	教育相談員の配置	教育相談員の配置	教育相談員の配置	教育相談員の配置
	・賃金 ・共済費 ・旅費 ・電話料 ・事業展開費(報償費・需用費・役務費)	・賃金 2,760千円 ・共済費 385千円 ・旅費 45千円 ・電話料 30千円 ・事業展開費 50千円	・賃金 2,760千円 ・共済費 385千円 ・旅費 45千円 ・電話料 30千円 ・事業展開費 50千円	・賃金 2,760千円 ・共済費 385千円 ・旅費 45千円 ・電話料 30千円 ・事業展開費 50千円	・賃金 3,780千円 ・共済費 565千円 ・旅費 45千円 ・電話料 30千円 ・事業展開費 50千円	・賃金 3,780千円 ・共済費 565千円 ・旅費 45千円 ・電話料 30千円 ・事業展開費 50千円
計 画 事 業 費	事業費(千円)	18,750	3,270	3,270	4,470	4,470
	財源内訳					
	国庫支出金	0				
	道支出金	0				
	地方債	18,400	3,200	3,200	4,400	4,400
	その他	0				
実 績 事 業 費	事業費(千円)	0	0	0	0	0
	財源内訳					
	国庫支出金	0				
	道支出金	0				
	地方債	0				
	その他	0				
関 連 事 項	特定財源の名称 過疎対策事業債(ソフト)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)
	【評価・実績】					
		※事務事業評価結果 C-継続/現状維持	※事務事業評価結果 C-継続/現状維持	※事務事業評価結果 C-継続/現状維持	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果
	前期計画からの継続 (継続有り)	年度目標値 1名	1名	1名	1名	1名
第6期計画への継続 (継続有り)	年度達成率 0%	0%	0%	0%	0%	
	全体達成率 0%	0%	0%	0%	0%	
	備考欄					

事業名	教育相談員配置事業	評価者 管理職 職氏名	教育振興課長	澤田 朋 朗
		評価者 作成者 職氏名	教育振興課教育総務係長	高橋 洋 祐

様式1  
平成27年度実施  
平成28年度評価

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	児童、生徒、保護者、教職員	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	相談員配置数		
【抱える課題やニーズは】	いじめや不登校、非行などの課題解決と未然防止のための仕組みづくりが必要である。		指標(指標計算式/解説)	目 標 値 及 び 実 績 値	
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	総合的に相談を受け、各関係者と協議し課題を解決することのできる体制の整備を図る。		① 相談員配置数	目 標 年 度	平成27 年度
				目 標 値	1 人
実 績 値	0 人				
達 成 度	0.0 %				
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果=目的	家庭や学校が抱える様々な問題の解決により、児童生徒の健全な育成が図られる。	②	目 標 年 度	平成27 年度	
			目 標 値		
			実 績 値		
達 成 度	#DIV/0! %				
【内容(どのような手段で何を行ったか)】	人材確保	教育に関して専門的な知識を有し、地域及び学校現場の実情も把握している適任者を新たに採用するため、教育局を通じて、人材確保のための活動を実施しています。			

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/>	義務的なもの	児童、生徒の健全育成はもとより、地域、学校及び行政とのつながりの拠点としても必要な事業であると判断します。
必要/概ね必要	<input type="checkbox"/>	全部	
課題あり	<input type="checkbox"/>	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	<input type="checkbox"/>	設定した目標値の達成状況	人材確保が出来ず、未配置となり、目標を達成することができませんでした。
有効/概ね有効	<input type="checkbox"/>	達成	
課題あり	<input checked="" type="checkbox"/>	下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上的コストを下げる工夫をしたか)

課題あり	判断の理由		相談員を配置することができなかったことにより、一部職員で対応しましたが、教育相談業務等に少なからず、影響がありました。
	<input type="checkbox"/>	事業費抑制	
	<input type="checkbox"/>	人員削減	
効率的/概ね効率的/課題あり	<input type="checkbox"/>	時間短縮・作業軽減	
	<input checked="" type="checkbox"/>	その他	

(4)事務事業の公平性

公平	判断の理由		教育相談を一元的に受けることで、公平性が保たれると判断します。
	<input type="checkbox"/>	受益者負担がある	
	<input type="checkbox"/>	受益者負担がない	
公平/概ね公平	<input type="checkbox"/>	受益が一部に偏る	
/公平でない	<input checked="" type="checkbox"/>	その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A~D】

- A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
- B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
- C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
- D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
C		
教育局等を通じて、相談員確保のための活動を実施したほか、退職校長への打診を行いました。結果として、計画どおりに相談員を配置することができませんでした。		

今後の展開方向  
(Action)

継続/現状維持		
家庭や町内小中学校からの相談業務のほか、学校支援ボランティアにおけるコーディネーターとしての業務にも支障を来すことから、今後も人材確保のための活動を継続していきます。		

- ※展開方向の区分  
継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更  
終了    休止    廃止